

2014年1月31日

各 位

会 社 名 N K S J ホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 櫻 田 謙 悟  
(コード番号 8630、東証第1部)

損保ジャパン・日本興亜損保の合併を踏まえた  
当社および直接出資子会社の商号変更

N K S J ホールディングス株式会社は、2010年4月に株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）との経営統合により、共同持株会社として発足いたしました。

以来、当グループは国内外のグループ会社の再編、アシスタンス事業および介護サービス事業への参入など成長に向けた事業投資等に取り組むとともに、真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No. 1」を実現し、世界で伍していくグループに成長することを目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

また、2014年9月には中核となる国内損害保険事業において、損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、損害保険会社単体としては国内最大となる「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生します。

※損保ジャパンと日本興亜損保の合併は、関係当局の認可等を前提としています。

この度、損保ジャパンと日本興亜損保の合併を機に、グループブランドの強化によるグループの成長の加速を目的として、グループ名を「損保ジャパン日本興亜グループ」とするとともに、当社および直接出資子会社であるN K S J ひまわり生命保険株式会社の商号を変更することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、この商号変更は、関係当局の認可等と本年6月開催予定の定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件としています。

また、損保ジャパンおよび日本興亜損保では、合併シナジーの早期創出を目的として、2013年4月から役職員の相互兼務等による一体化運営（実質合併）を開始しており、計画通り順調に推移しております。今般、合併を見据えた2014年4月以降の組織体制が決定しましたので、あわせてお知らせいたします。

## 1. グループの名称・シンボルマーク

グループ内で圧倒的な顧客基盤・販売基盤を持つことになる「損害保険ジャパン日本興亜」の名称をグループで統一的に使用することで、グループブランドを強化し、真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No. 1」を実現し、世界で伍していくグループに成長することを目指します。

### (1) グループ名

損保ジャパン日本興亜グループ

### (2) グループシンボルマーク

「損保ジャパン日本興亜」のシンボルマークを今後、グループシンボルマークとして使用します。



損保ジャパン日本興亜

<シンボルマークの意味>

絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。  
明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、損保ジャパン日本興亜グループが未来に向かって世界中の人々と取り結んでいく“新しい信頼”の象徴です。  
この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、日本を代表するブランドとして「世界で伍していくグループ」を目指すという私たちのビジョンを表現しています。

## 2. 当社および直接出資子会社の商号変更

### (1) 当社の商号変更

新 商 号 : 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社  
(英文表記: Sampo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)

変更予定日 : 2014年9月1日

### (2) 直接出資子会社(※)の商号変更

新 商 号 : 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社  
(英文表記: Sampo Japan Nipponkoa Himawari Life Insurance, Inc.)

変更予定日 : 2014年9月1日

なお、その他のグループ会社についても原則として「損保ジャパン日本興亜」の名称を冠した商号に変更する予定です。

(※) 当該直接出資子会社の概要

商 号	NKS Jひまわり生命保険株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目13番1号新宿セントラルパークビル
代 表 者	取締役社長 熊野御堂 厚
事 業 内 容	生命保険事業
資 本 金	172.5億円

損保ジャパン・日本興亜損保の合併に向けた取り組み

1. 実質合併の進捗状況

損保ジャパンと日本興亜損保は 2014 年 9 月の合併に向け、2013 年 4 月から実質合併を開始し、経営体制・部店長の一本化、共同本社体制、拠点同居および施策の共通化など、実質的に一つの会社となることで、早期に合併同等のシナジーを発揮し、スムーズに合併新会社に移行することに計画的に取り組んでいます。

2014 年 4 月からは、合併新会社の組織として損保 2 社の組織を課・支社レベルまで完全一致させるとともに、課支社長の一本化を図ることで、合併に向けて万全の準備を行っていきます。

2. 2014 年度の組織体制

損保 2 社においては、上記の通り 2014 年 4 月 1 日付で合併新会社の組織体制を構築します。あわせて、本社部門においては、グループおよび合併新会社の機能・取組みの強化・加速の観点で一部組織を再編します。ポイントは次の通りです。

①コールセンター統括部の設置

最重要戦略である「お客さま評価日本一/No. 1」の実現に向けて、お客さま接点の対応力強化を図るため、コールセンター統括部（以下「CC統括部」）を設置します。CC統括部は、電話を通じたお客さま接点だけではなく、Webを通じたお客さま接点など各種チャネルを統括することで、お客さま接点におけるベストプラクティスの提供を実現していきます。

②企業営業企画部の設置

海外進出企業が増加し、生産に加えてサプライチェーンの海外進出が広がるなか、国内外の一体対応および国内企業の海外進出における支援機能の強化を図るため、企業営業企画部を設置します。

③IT企画部IT推進室の設置

お客さまニーズ・ビジネスニーズに的確に対応したシンプルかつ利便性の高いシステムの構築に向けてシステム開発力を強化するとともに、グループ全体のITリテラシーを高めるため、IT企画部IT推進室を設置します。

また、営業部門においては、地域・マーケットに密着した戦略的な組織体制、保険金サービス部門においては、合併シナジーの発揮および部門の特性を踏まえた組織体制を構築します。

以 上

損保ジャパン・日本興亜損保  
2014年度組織体制の概要

【本店】

コーポレート部門	監査役室
	経営企画部
	統合推進部
	ビジネスプロセス革新部
	お客さまサービス品質向上部
	お客さま相談室
	調査部
	文書法務部
	グループ会社管理部
	秘書部
	人事部
	人材開発室
	広報部
	C S R部
	総務部
	経理部
会計統括部	

資産運用部門	運用企画部
	投融資部

海外事業部門	海外事業企画部
	海外経営管理部
	米州部
	南アジア部
	東アジア部
	欧州部

本店営業部門	21部室
--------	------

本店保険金サービス部門	5部室
-------------	-----

【地区本部】

牽制・リスク管理部門	内部監査部
	コンプライアンス部
	販売制度室
	(地区)コンプライアンス部 ※
	リスク管理部
	保険数理室

※各地区に17部を設置

商品開発・管理部門	自動車業務部
	個人商品業務部
	特約火災保険部
	企業商品業務部
	海上保険室
	保有・再保険部

営業企画・推進部門	営業企画部
	営業推進室
	金融営業推進室
	代理店開発室
	企業営業企画部
	企画開発部
	団体組織企画室
	自動車産業企画部

コールセンター部門	コールセンター統括部
	佐賀コールセンター室
	札幌コールセンター室
	秋田コールセンター室
	お客さま事故サポート室

保険金サービス部門	保険金サービス企画部
	損害調査企画室

事務・システム部門	事務企画部
	代理店システム推進室
	I T企画部
	I T推進室

東京本部	13部店
神奈川本部	8部店
埼玉本部	5部店
千葉本部	5部店
北海道本部	7部店
東北本部	10部店
関東本部	11部店
静岡本部	5部店
中部本部	13部店
信越本部	6部店
北陸本部	5部店
関西第一本部	16部店
関西第二本部	7部店
中国本部	8部店
四国本部	6部店
九州本部	16部店